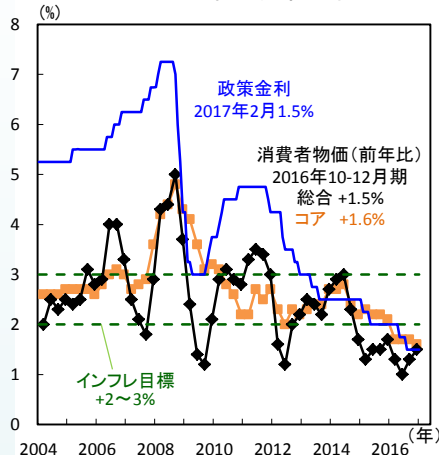


豪中銀が四半期レポートを公表。見通しはほぼ変わらず、金利は据え置きを予想

【図1】2018年成長率を小幅下方修正するも、加速予想を維持

オーストラリア
インフレ率と政策金利



豪中銀の成長率・インフレ率見通し(%)

		2016年	2017年	2018年
実質GDP 成長率	最新(2月)	2.0	2.5-3.5	2.75-3.75
	中央値	2.0	3.0	3.25
	前回(11月)	2.5-3.5	2.5-3.5	3.00-4.00
インフレ率 (総合)	最新(2月)	1.5	1.5-2.5	1.5-2.5
	中央値	-	2.0	2.0
	前回(11月)	1.5	1.5-2.5	1.5-2.5
インフレ率 (コア)	最新(2月)	1.6	1.5-2.5	1.5-2.5
	中央値	-	2.0	2.0
	前回(11月)	1.5	1.5-2.5	1.5-2.5

注) コアは変動が多い項目を除去して統計局が算出

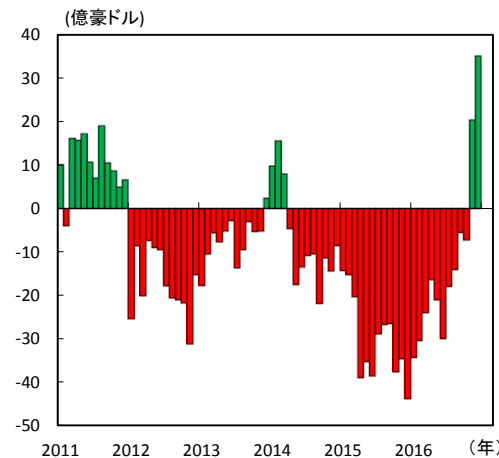
出所) オーストラリア中銀、オーストラリア統計局より
当社経済調査部作成

2月7日に豪州準備銀行は政策決定会合を開き、政策金利の据え置き(1.50%)を決定しました。声明文では、国内景気への見方を変えなかったものの、外部環境は潜在成長率を上回る先進国があると幾分上方修正しました。ただ中国景気に対しては、中期的なリスクが残っていると依然として警戒姿勢を維持しています。また10日に発表された「金融政策報告書(四半期)」では、2018年の成長率見通しが小幅下方修正(中央値で3.50%から3.25%)された以外は、前回2016年11月の見通しが維持されています(図1右)。2018年の成長率は下方修正されたものの、2017年の3.0%からは加速が予想されており、市場への影響は限定的でした。

2016年7-9月期の実質GDPは前期比▲0.5%(年率▲1.9%)のマイナス成長となりましたが、中銀は想定より弱かったものの一時的な要因(公的需要が前期の大幅増の反動を受けたことや悪天候によって住宅建設が滞ったことなど)とし、2016年10-12月期には適度な成長ペースに戻ると強気な見通しを示しています。

【図2】貿易収支は2ヵ月連続の黒字。石炭価格は下落するも依然高水準

オーストラリア 貿易収支



注) 直近値は、左図が2016年12月、右図が2017年2月9日時点

石炭価格と鉄鉱石価格



出所) オーストラリア統計局、Bloombergより当社経済調査部作成

2016年12月の貿易収支は+35.11億豪ドルと市場予想(+20億豪ドル)を大きく上回る黒字となりました(図2左)。11月の値も12.43億豪ドルから20.40億豪ドルに上方修正されており、2ヵ月連続の黒字と堅調です。これは資源価格が上昇し、交易条件が改善(貿易の採算性の向上)していることが背景とみられます。同年6月から上昇が加速していた石炭価格は11月には下落に転じたものの依然として高水準にあること、鉄鉱石価格は引き続き上昇トレンドにあること(図2右)などにより、交易条件は中銀の想定より堅調であるとの見方が示されました。良好な貿易環境は、経常赤字の改善にも寄与し、豪ドルのサポート要因となるとみられます。

今会合でも、中銀は今後の金融政策に関して言及を避けています。2016年10-12月期のインフレ率は依然として目標を下回っており利下げ観測が残ります。一方で、住宅市場に過熱感があるため、追加緩和により住宅投資を助長することを中銀は許容しないとみられ、政策金利は当面据え置かれると考えます。(永峯)

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならず帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

- ・購入時（換金時）手数料 ... **上限 3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限 37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬） ... **上限 年 3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元本を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししない分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

本資料中で使用している指数について

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会